

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月29日から2026年7月24日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモール・キャップ・ファンド（ＪＰＹインスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス） 米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株 マネーインカム・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月24日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

米国小型ハイクオリティ
ファンド(資産成長型)
【運用報告書(全体版)】

(2024年7月25日から2025年7月24日まで)

第 14 期
決算日 2025年7月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		公 社 債 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率		ラッセル2000インデックス (配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2021年 7 月26日)	40,451	0	35.2	450.13	58.9	0.0	97.7	1,384
11期 (2022年 7 月25日)	43,376	0	7.2	458.37	1.8	0.0	97.5	1,209
12期 (2023年 7 月24日)	49,635	0	14.4	526.21	14.8	0.0	97.1	1,656
13期 (2024年 7 月24日)	59,539	0	20.0	672.71	27.8	0.0	97.0	1,327
14期 (2025年 7 月24日)	53,728	0	△ 9.8	651.45	△ 3.2	0.0	96.9	1,452

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		公 社 債 率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	ラッセル2000インデックス (配当込み、 円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 7 月24日	59,539	—	672.71	—	0.0	97.0
7 月末	59,721	0.3	666.73	△ 0.9	0.0	97.1
8 月末	55,635	△ 6.6	616.51	△ 8.4	0.0	97.8
9 月末	55,502	△ 6.8	612.53	△ 8.9	0.0	97.4
10月末	59,019	△ 0.9	659.73	△ 1.9	0.0	97.5
11月末	62,583	5.1	709.89	5.5	0.0	96.9
12月末	59,596	0.1	683.68	1.6	0.0	97.4
2025年 1 月末	58,829	△ 1.2	688.20	2.3	0.0	97.1
2 月末	54,417	△ 8.6	621.47	△ 7.6	0.0	96.5
3 月末	51,749	△13.1	589.82	△12.3	0.0	97.1
4 月末	48,005	△19.4	546.46	△18.8	0.0	97.3
5 月末	50,912	△14.5	582.57	△13.4	0.0	97.2
6 月末	52,102	△12.5	612.85	△ 8.9	0.0	97.7
(期 末)						
2025年 7 月24日	53,728	△ 9.8	651.45	△ 3.2	0.0	96.9

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	59,539円
期 末	53,728円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-9.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月25日から2025年7月24日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 好調に推移した金融銘柄や資本財・サービス銘柄を保有していたこと

下落要因

- 下落したヘルスケア銘柄などを保有していたこと
- 為替市場において、米国の関税政策をめぐる不透明感や日銀の追加利上げ実施などを背景に、米ドルに対して円高が進行したこと

投資環境について（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

米国小型株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円高となりました。

米国小型株式市場

期を通じて見ると、米国小型株式市場は大きく変動しました。期の前半の株式市場は堅調に推移しました。

2024年11月に行われた米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、親ビジネス的な政策が実行されるとの期待が高まりました。F R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを進めたことも追い風となりました。一方、期の後半の株式市場は大きく上下に変動しました。

1月に米国トランプ政権が発足すると、関税政策をめぐる不透明感が高まりました。4月初旬には貿易相手国に大規模な相互関税を課することが発表され、直後に中国政府が報復関税を打ち出したことで貿易戦争への懸念が高まり、株式市場は大きく下落しました。

その後は米国トランプ政権が上乘せ分の関税導入を停止する措置を発表したほか、米中が互いに課していた追加関税率を引き下げ、米英間で関税協議が合意に達しました。貿易をめぐる緊張が緩和に向かったことなどから、米国小型株式市場は上昇に転じました。なお、関税政策が物価におよぼ

す影響への懸念などから、2025年に入るとF R Bが追加利下げを見送る展開となりました。

為替市場

期を通じて見ると、為替市場では米ドル安・円高が進行しました。

米国の関税政策をめぐる不透明感や財政を巡る懸念が高まったことなどが背景となりました。日銀が2024年7月と2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを実施するなど、金利の先高観が強まったことも円高要因となりました。

ポートフォリオについて（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド
（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

主に米国株式への投資を行いました。

●通貨別配分

主に米ドル建て資産への投資を行いました。

●業種配分

薬価引き下げを目指す米国トランプ政権が発足するなど事業環境が大きく変化したことから、ヘルスケアの組入比率を引き下げました。

また、業績の拡大が見込める高クオリティ銘柄を中心に金融や資本財・サービス

の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

製薬業界をめぐる事業環境が大きく変化するなか、製薬関連銘柄を中心にヘルスケア銘柄の売却を実施しました。具体的には、ICON（ヘルスケア）、アンファスター・ファーマシューティカルズ（ヘルスケア）といった銘柄です。

一方、ニッチ成長業界で業績拡大が見込める企業の組み入れを実施しました。具体的には、伝動用ベルトや油圧機器の分野で高いシェアを誇るゲイツ・インダストリアル（資本財・サービス）や、カンザスシティを本拠地とする地銀持ち株会社であるUMB ファイナンシャル（金融）といった銘柄です。

●ポートフォリオの特性

クオリティの高い米国小型株式にフォーカスしたポートフォリオを維持しました。

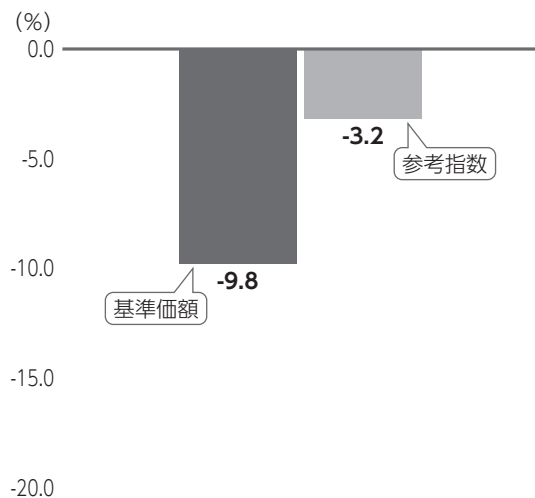
マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

ベンチマークとの差異について（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第14期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,727

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)

米国では大型減税を盛り込んだ「1つの大きく美しい法案」が成立しました。同法律は当初案よりも財政負担が増す形と見られており、税収確保のためにも米国が諸外国との関税交渉で態度を硬化させる要因になり得ます。米国では景気減速感から利下げ期待が高まっているものの、今後は関税による物価への影響が顕在化する可能性があり、期待通りに利下げが進まない可能性があります。一方で、株高の恩恵もあり米国家計

のバランスシートは健全とみられ、米国が景気後退に陥る可能性は低いと考えます。また、2025年後半に米トランプ大統領が企業経営陣を伴い訪中するとの報道があり、6月にロンドンで行われた米中貿易協議でも合意が形成されるなど、米中の緊張感はピークアウトの兆しを見せています。このことは、世界経済や金融市場の安定化に向けて追い風であると言えます。マクロ経済環境の不透明感が強まる中、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある中小型企业を発掘し、投資する方針です。

マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	663円	1.199%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は55,264円です。
（投 信 会 社）	(158)	(0.286)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(486)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(18)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(3)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	665	1.204	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

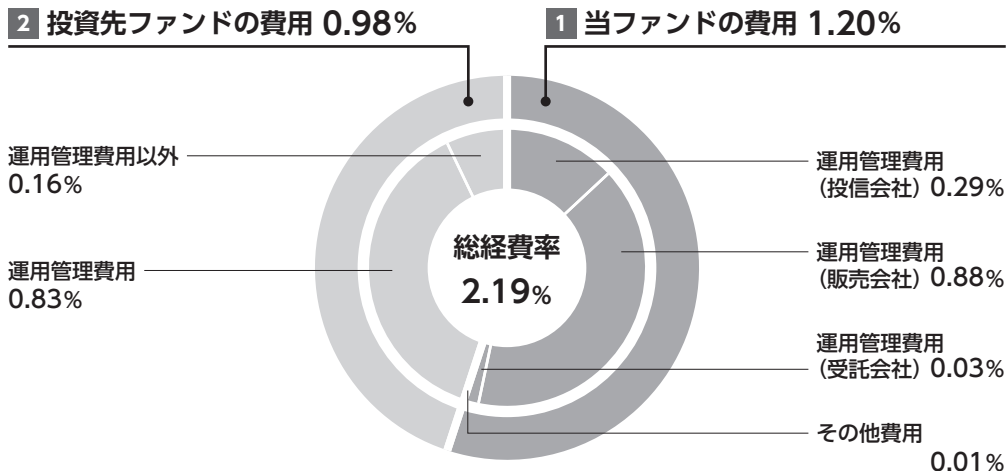
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		2.19%
1	当ファンドの費用の比率	1.20%
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
2	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.19%です。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニューバーガー・パーマン・USスモール・キャップ・ファンド (JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)	口 50, 226, 871	千円 371, 700	口 13, 743, 248	千円 90, 300

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

利害関係人との取引状況

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネーインカム・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A				
公 社 債	百万円 2, 375	百万円 278	% 11. 7	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年7月25日から2025年7月24日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2025年7月24日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモール・キャップ・ファンド (ＪＰＹインスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス)	口 178, 155, 454	口 214, 639, 077	千円 1, 407, 560	% 96. 9
合 計	178, 155, 454	214, 639, 077	1, 407, 560	96. 9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネーインカム・マザーファンド	千口 297	千口 297	千円 300

※マネーインカム・マザーファンドの期末の受益権総口数は1, 947, 848, 728口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 証 券	千円 1, 407, 560	% 96. 3
マ ネ ー イ ン カ ム ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	300	0. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53, 162	3. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 461, 023	100. 0

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,461,023,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,162,732
投 資 証 券 (評価額)	1,407,560,139
マ ネ ー イ ン カ ム ・ マザーファンド (評価額)	300,328
(B) 負 債	8,911,323
未 払 解 約 金	342,319
未 払 信 託 報 酬	8,533,863
そ の 他 未 払 費 用	35,141
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,452,111,876
元 本	270,271,539
次 期 繰 越 損 益 金	1,181,840,337
(D) 受 益 権 総 口 数	270,271,539口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	53,728円

※当期における期首元本額222,911,182円、期中追加設定元本額81,136,198円、期中一部解約元本額33,775,841円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月25日 至2025年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	155,975円
受 取 利 息	155,975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 146,281,296
売 買 益	14,368,664
売 買 損	△ 160,649,960
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,006,882
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 163,132,203
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	389,095,906
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	955,876,634
(配 当 等 相 当 額)	(644,554,569)
(売 買 損 益 相 当 額)	(311,322,065)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,181,840,337
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,181,840,337
追 加 信 託 差 損 益 金	955,876,634
(配 当 等 相 当 額)	(644,554,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(311,322,054)
分 配 準 備 積 立 金	389,095,906
繰 越 損 益 金	△ 163,132,203

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	792,744,431
(d) 分配準備積立金	389,095,906
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,181,840,337
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	43,727.89
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期
		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモール・キャップ・ファンド (ＪＰＹインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)
形態	アイルランド籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株
運用の基本方針	米国の小型株を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として、対円で為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・ 同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・ 非流動性資産への投資は行いません。 ・ 同一業種の株式への投資割合は、純資産総額の20%以内とします。
分配方針	年4回（3月、6月、9月、12月の最終日、休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用管理費用	<p>運用報酬 純資産総額に対して年0.85%程度*</p> <p>*上記のほか、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられと考える場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
副投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモール・キャップ・ファンド（ＪＰＹインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「ニューバーガー・バーマン・ＵＳスモール・キャップ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 損益計算書（2024年12月31日に終了した期間）

	(米ドル)
収益	
受取利息	663, 875
受取配当金	6, 309, 001
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損益	35, 978, 644
	42, 951, 520
費用	
管理報酬	6, 913, 555
販売報酬	254, 721
管理事務代行報酬	451, 838
コミットメント・フィー	97, 983
カストディアン・フィー	10, 000
保管報酬	27, 207
専門家報酬	139, 902
役員報酬	2, 981
取引費用	225, 376
監査報酬	11, 258
付加価値税還付金	(8, 842)
その他費用	11, 604
費用合計	8, 137, 583
金融費用	
支払利息	12
	12
源泉徴収税	1, 803, 494
償還可能参加型持分の保有者に帰属する運用による損益	33, 010, 431

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

■ 投資明細表（2024年12月31日現在）

損益を通じて公正価値評価される金融資産

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 98.47% (31 December 2023: 98.17%)			
カナダドル			
18,616	TerraVest Industries Inc	1,447,134	0.16
カナダドル合計		1,447,134	0.16
米ドル			
58,073	Advanced Energy Industries Inc	6,714,981	0.76
70,433	American States Water Co	5,474,053	0.62
76,543	AMERISAFE Inc	3,945,026	0.44
68,802	Amphastar Pharmaceuticals Inc	2,554,618	0.29
61,505	AptarGroup Inc	9,662,435	1.09
127,744	Arcosa Inc	12,357,955	1.39
50,216	Armstrong World Industries Inc	7,097,027	0.80
44,749	Asbury Automotive Group Inc	10,875,349	1.22
5,811	Badger Meter Inc	1,232,629	0.14
25,449	Bank of Hawaii Corp	1,812,987	0.20
179,657	Bio-Techne Corp	12,940,694	1.46
24,302	Brady Corp Class A	1,794,703	0.20
61,718	Bright Horizons Family Solutions Inc	6,841,440	0.77
98,726	Cactus Inc Class A	5,761,649	0.65
40,545	Casella Waste Systems Inc Class A	4,290,066	0.48
27,687	Chemed Corp	14,668,573	1.65
38,842	Chesapeake Utilities Corp	4,713,477	0.53
36,020	Church & Dwight Co Inc	3,771,654	0.42
376,342	CNX Resources Corp	13,800,461	1.55
32,977	Colliers International Group Inc	4,483,883	0.50
182,744	Community Financial System Inc	11,271,650	1.27
84,828	Commvault Systems Inc	12,801,393	1.44
308,536	Computer Modelling Group Ltd	2,289,029	0.26
48,510	CorVel Corp	5,397,223	0.61
38,961	CRA International Inc	7,293,499	0.82
40,502	Crane Co	6,146,178	0.69
33,418	CSW Industrials Inc	11,789,870	1.33
84,946	Cullen/Frost Bankers Inc	11,404,001	1.28
54,226	Eagle Materials Inc	13,380,808	1.51
328,928	Element Solutions Inc	8,364,639	0.94
113,718	Enerpac Tool Group Corp Class A	4,672,673	0.53
30,176	Enpro Inc	5,203,851	0.59
101,994	Esab Corp	12,233,160	1.38
59,998	ESCO Technologies Inc	7,992,334	0.90
104,033	Exponent Inc	9,269,340	1.04
8,029	Fair Isaac Corp	15,985,177	1.80

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 98.47% (31 December 2023: 98.17%) (続き)			
米ドル (続き)			
79,678	Federal Signal Corp	7,361,450	0.83
162,606	First Financial Bankshares Inc	5,861,946	0.66
84,948	FirstService Corp	15,377,287	1.73
72,619	Floor & Decor Holdings Inc Class A	7,240,114	0.81
37,240	FTI Consulting Inc	7,117,681	0.80
255,834	Gates Industrial Corp Plc	5,262,505	0.59
163,051	Glacier Bancorp Inc	8,188,421	0.92
94,561	Graco Inc	7,970,547	0.90
189,955	Haemonetics Corp	14,831,686	1.67
269,681	Hagerty Inc Class A	2,602,422	0.29
36,524	Hamilton Lane Inc Class A	5,407,378	0.61
406,667	Hayward Holdings Inc	6,217,938	0.70
477,124	Hillman Solutions Corp	4,647,188	0.52
53,473	Houlihan Lokey Inc Class A	9,286,121	1.05
27,273	ICON Plc	5,719,421	0.64
53,487	IDACORP Inc	5,845,059	0.66
30,155	Installed Building Products Inc	5,284,664	0.59
32,882	Jack Henry & Associates Inc	5,764,215	0.65
37,976	Kadant Inc	13,101,340	1.47
164,847	Kirby Corp	17,440,813	1.96
96,869	Knowles Corp	1,930,599	0.22
69,087	Lakeland Financial Corp	4,750,422	0.53
242,227	Lattice Semiconductor Corp	13,722,160	1.54
58,908	Lindsay Corp	6,969,405	0.78
56,330	Littelfuse Inc	13,274,165	1.49
65,593	Manhattan Associates Inc	17,725,852	2.00
28,096	Miller Industries Inc	1,836,355	0.21
91,614	MKS Instruments Inc	9,563,585	1.08
76,130	Nexstar Media Group Inc Class A	12,026,256	1.35
19,042	Nordson Corp	3,984,348	0.45
41,139	Novanta Inc	6,284,805	0.71
267,575	Oceaneering International Inc	6,978,356	0.79
4,569	Omega Flex Inc	191,761	0.02
31,498	Pool Corp	10,738,928	1.21
194,513	Power Integrations Inc	12,001,452	1.35
137,429	Prosperity Bancshares Inc	10,355,275	1.17
56,567	Qualys Inc	7,931,825	0.89
54,407	RBC Bearings Inc	16,275,310	1.83
105,725	Richelieu Hardware Ltd	2,869,910	0.32
58,946	RLI Corp	9,716,069	1.09

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 98.47% (31 December 2023: 98.17%) (続き)			
米ドル (続き)			
57,057	Rogers Corp	5,797,562	0.65
127,868	Rollins Inc	5,926,682	0.67
73,170	Shift4 Payments Inc Class A	7,593,583	0.85
38,450	Simpson Manufacturing Co Inc	6,376,164	0.72
32,226	SiteOne Landscape Supply Inc	4,246,420	0.48
270,331	Sitio Royalties Corp Class A	5,184,949	0.58
88,180	SPS Commerce Inc	16,224,238	1.83
82,255	SPX Technologies Inc	11,969,748	1.35
51,616	Standex International Corp	9,651,676	1.09
237,947	Stevanato Group SpA	5,184,865	0.58
85,930	Stewart Information Services Corp	5,799,416	0.65
87,885	Stock Yards Bancorp Inc	6,293,445	0.71
384,491	Tetra Tech Inc	15,318,121	1.72
2,721	Texas Pacific Land Corp	3,009,317	0.34
82,681	Texas Roadhouse Inc Class A	14,918,133	1.68
163,338	Tidewater Inc	8,936,222	1.01
109,732	Toro Co	8,789,533	0.99
137,400	Tractor Supply Co	7,290,444	0.82
60,269	Transcat Inc	6,372,844	0.72
30,829	Trex Co Inc	2,128,126	0.24
19,335	Tyler Technologies Inc	11,149,334	1.25
24,958	UFP Technologies Inc	6,102,481	0.69
25,170	UMB Financial Corp	2,840,686	0.32
238,831	United Community Banks Inc	7,716,630	0.87
218,546	Utz Brands Inc	3,422,430	0.39
53,596	Valmont Industries Inc	16,436,285	1.85
50,711	Valvoline Inc	1,834,724	0.21
199,080	Vertex Inc Class A	10,620,918	1.20
122,602	Viper Energy Inc Class A	6,016,080	0.68
22,300	VSE Corp	2,120,730	0.24
23,668	Watsco Inc	11,216,029	1.26
20,542	WD-40 Co	4,985,133	0.56
20,277	West Pharmaceutical Services Inc	6,641,934	0.75
2,615	White Mountains Insurance Group Ltd	5,086,332	0.57
68,699	WillScot Holdings Corp	2,297,982	0.26
20,408	Winmark Corp	8,021,773	0.90
米ドル合計		873,464,488	98.31
株式合計		874,911,622	98.47
投資合計		874,911,622	98.47

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

為替先渡契約 0.03% (31 December 2023: 0.12%)

受取額	支払額	満期日	取引相手	契約数	未実現利益 米ドル	純資産比率 (%)
<i>AUD Hedged Classes</i>						
AUD 56	US\$ 35	16/01/2025	Westpac Banking Corp	1	0	0.00
US\$ 440,481	AUD 678,986	16/01/2025	Goldman Sachs International	13	20,078	0.00
US\$ 55,147	AUD 86,791	16/01/2025	UBS AG	2	1,409	0.00
US\$ 1,525,377	AUD 2,298,282	16/01/2025	Westpac Banking Corp	44	102,369	0.01
<i>EUR Hedged Classes</i>						
€ 10,281	US\$ 10,651	16/01/2025	Westpac Banking Corp	1	0	0.00
US\$ 967,211	€ 916,371	16/01/2025	Goldman Sachs International	6	17,804	0.00
US\$ 3,591,549	€ 3,437,517	16/01/2025	UBS AG	6	30,109	0.01
US\$ 2,385,513	€ 2,226,769	16/01/2025	Westpac Banking Corp	37	78,467	0.01
<i>ZAR Hedged Classes</i>						
US\$ 187,121	ZAR 3,398,371	16/01/2025	Goldman Sachs International	11	7,250	0.00
US\$ 20,049	ZAR 363,388	16/01/2025	UBS AG	2	815	0.00
US\$ 358,212	ZAR 6,332,610	16/01/2025	Westpac Banking Corp	32	23,033	0.00
為替先渡契約に係る未実現利益合計					281,334	0.03
					公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計					875,192,956	98.50

損益を通じて公正価値評価される金融負債

為替先渡契約 (0.02%) (31 December 2023: (0.02%))

受取額	支払額	満期日	取引相手	契約数	未実現損失 米ドル	純資産比率 (%)
<i>AUD Hedged Classes</i>						
AUD 410,264	US\$ 270,906	16/01/2025	Goldman Sachs International	7	(16,887)	(0.00)
AUD 5,296,652	US\$ 3,567,514	16/01/2025	UBS AG	3	(288,029)	(0.03)
AUD 2,975,889	US\$ 1,912,672	16/01/2025	Westpac Banking Corp	66	(70,113)	(0.01)
US\$ 27,820	AUD 44,991	16/01/2025	Goldman Sachs International	1	(37)	(0.00)
<i>EUR Hedged Classes</i>						
€ 1,014,064	US\$ 1,072,837	16/01/2025	Goldman Sachs International	4	(22,215)	(0.00)
€ 1,007,525	US\$ 1,064,427	16/01/2025	UBS AG	6	(20,580)	(0.00)
€ 54,426,511	US\$ 57,787,445	16/01/2025	Westpac Banking Corp	60	(1,398,838)	(0.16)
US\$ 398,366	€ 384,700	16/01/2025	UBS AG	1	(203)	(0.00)
US\$ 497	€ 480	16/01/2025	Westpac Banking Corp	1	(0)	(0.00)
<i>ZAR Hedged Classes</i>						
US\$ 14,132	ZAR 267,519	16/01/2025	Goldman Sachs International	1	(27)	(0.00)
ZAR 20,768,497	US\$ 1,174,114	16/01/2025	Goldman Sachs International	4	(74,864)	(0.01)
ZAR 591,598	US\$ 33,166	16/01/2025	UBS AG	4	(1,854)	(0.00)
ZAR 25,866,624	US\$ 1,418,075	16/01/2025	Westpac Banking Corp	72	(48,987)	(0.01)
為替先渡契約に係る未実現損失合計					(1,942,634)	(0.22)

米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）

	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
損益を通じて公正価値評価される金融負債合計	(1,942,634)	(0.22)
損益を通じて公正価値評価される純金融資産	873,250,322	98.28
その他純資産	15,288,100	1.72
償還可能参加型持分の保有者に帰属する純資産	888,538,422	100.00

マネーインカム・マザーファンド

第17期（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		公 社 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	無 担 保 コ ー ル 翌 日 物	騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
13期（2021年4月13日）	10,084	△0.1	100.76	△0.0	76.3	2,276
14期（2022年4月13日）	10,079	△0.0	100.73	△0.0	76.7	1,950
15期（2023年4月13日）	10,076	△0.0	100.69	△0.0	76.0	2,004
16期（2024年4月15日）	10,073	△0.0	100.67	△0.0	68.0	1,871
17期（2025年4月14日）	10,088	0.1	100.90	0.2	56.9	1,981

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

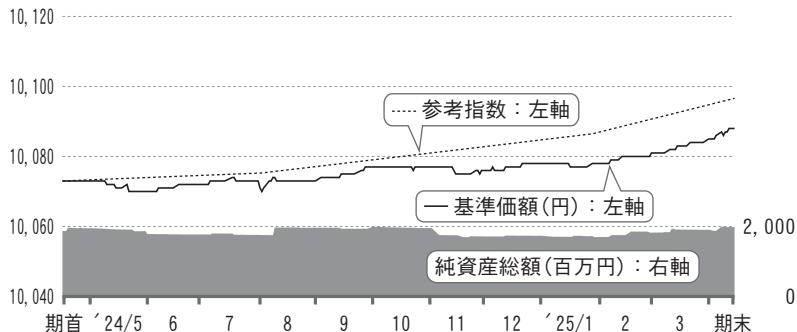
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		公 社 比 率
	騰 落 率	率	無 担 保 コ ー ル 翌 日 物	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年4月15日	10,073	—	100.67	—	68.0
4月末	10,073	0.0	100.67	0.0	65.2
5月末	10,070	△0.0	100.68	0.0	60.0
6月末	10,072	△0.0	100.68	0.0	60.4
7月末	10,071	△0.0	100.69	0.0	60.8
8月末	10,073	0.0	100.71	0.0	64.6
9月末	10,077	0.0	100.73	0.1	63.8
10月末	10,077	0.0	100.75	0.1	65.0
11月末	10,076	0.0	100.76	0.1	74.0
12月末	10,078	0.0	100.78	0.1	59.2
2025年1月末	10,078	0.0	100.81	0.1	60.4
2月末	10,081	0.1	100.84	0.2	56.3
3月末	10,085	0.1	100.88	0.2	59.2
(期 末)					
2025年4月14日	10,088	0.1	100.90	0.2	56.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,073円
期 末	10,088円
騰 落 率	+0.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、無担保コール翌日物です。

※無担保コール翌日物は、日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2024年3月にマイナス金利を解除し、7月や2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

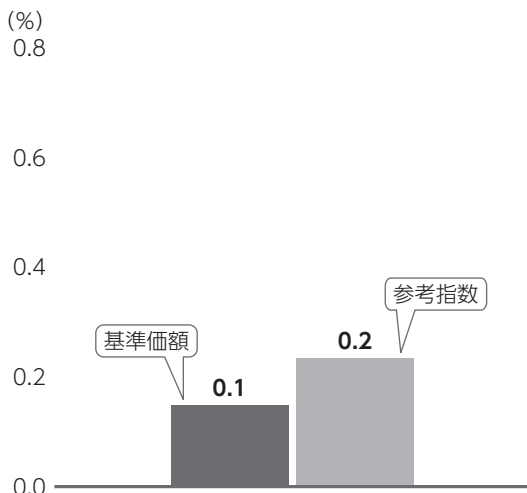
短期金利は上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋2％以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況が維持されていると判断し、7月の金融政策決定会合で利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.25％程度としました。また、1月の金融政策決定会合でも追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.50％程度まで引き上げました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初はゼロ近傍で始まった後、7月の利上げ後には利回りは上昇しました。その後は、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まったことに加え、発行額が段階的に減額されたことから、利回りの上昇幅が縮小しました。しかし、11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから利回りは上昇基調となりました。その後は、決算期末に向けた運用ニーズの高まりや、米トランプ政権の関税政策推進姿勢を受けたリスク回避の動きの強まりにより、利回りの上昇は一服し、期末にかけては一進一退の動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年4月16日から2025年4月14日まで）

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、短期公社債や短期金融商品の利回りがプラスに転じたことから、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年4月16日から2025年4月14日まで）**基準価額と参考指数の騰落率対比**

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として無担保コール翌日物を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みが見られるものの、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、先行きは緩やかな成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まっていることが金利の低下要因となるため、短期金利は一進一退の動きとなる見通しです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 4 月16日から2025年 4 月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 4 月16日から2025年 4 月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	2, 097, 641	— (1, 240, 000)
	特殊債証券	—	— (1, 000, 000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※ () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年 4 月16日から2025年 4 月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公社債	百万円 2, 097	百万円 278	% 13. 3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年 4 月16日から2025年 4 月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年 4 月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 1,130,000 (1,130,000)	千円 1,128,381 (1,128,381)	% 56.9 (56.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 56.9 (56.9)
合 計	1,130,000 (1,130,000)	1,128,381 (1,128,381)	56.9 (56.9)	— (—)	— (—)	— (—)	56.9 (56.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1226国庫短期証券	% —	千円 200,000	千円 199,987	2025/04/21
	144 5年国債	0.1000	300,000	299,850	2025/06/20
	1257国庫短期証券	—	350,000	349,417	2025/09/22
	1276国庫短期証券	—	280,000	279,126	2025/12/22
小	計	—	1,130,000	1,128,381	—
合	計	—	1,130,000	1,128,381	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年 4 月14日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,128,381	% 56.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	854,153	43.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,982,534	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,982,534,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	854,058,849
公 社 債(評価額)	1,128,381,350
未 収 利 息	71,914
前 払 費 用	22,465
(B) 負 債	814,950
未 払 解 約 金	814,950
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,981,719,628
元 本	1,964,464,849
次 期 繰 越 損 益 金	17,254,779
(D) 受 益 権 総 口 数	1,964,464,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,088円

※当期における期首元本額1,858,052,855円、期中追加設定元本額922,291,925円、期中一部解約元本額815,879,931円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	321,172,336円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	96,479,755円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	292,199,270円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	200,278,394円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	56,386,338円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	44,529,263円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	75,215,806円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	579,261,720円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	298,545,455円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月16日 至2025年4月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,157,208円
受 取 利 息	5,157,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,716,640
売 買 益	130,600
売 買 損	△ 2,847,240
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,440,568
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,652,912
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 6,092,118
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,253,417
(G) 合 計(C+D+E+F)	17,254,779
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,254,779

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)